

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

今月の読み物

- 2～3面 アメリカで何が起きているか
- 5～7面 グローバルサウスをどう捉えるか(上)
- 8面 原発問題・高校生との対話
- 9面 ベトナムの過去、現在、未来
- 10面～11面 TPNW 締約国会議の現地報告
- 12面 わたしとAALA

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

2025年4月1日 No.777



激動の時代における 希望の光

新潟県 AALA 理事長
谷本 盛光

核兵器禁止条約・第3回締約国会議に参加して

激動する世界情勢のもと、3月3日から国連で開催された核兵器禁止条約（TPNW）第3回締約国会議は7日、「政治宣言」を採択し全日程を終了しました。今回、条約締結73カ国のうち56の締約国、31のオブザーバー国が参加しました。一方、「核の傘」国のオブザーバー参加はオーストラリアのみであり、前回参加していたベルギー、ドイツ、ノルウェー（NATO加盟国）の姿はありませんでした。

一方、市民社会の参加は、第1回締約国会議には85団体でしたが、今回は163団体が登録しています。TPNWは、条約発効から5年後（以降6年ごと）に、「条約の運用および目的の達成状況を検討するための会議」（再検討会議）を開催することを定めています（第8条）。再検討会議は、来年2026年11月30日から12月4日の間に、南アフリカを議長国としてニューヨークで開催されることが決まりました。

会議は冒頭、中満泉国連事務次長が「核兵器使用の危機が迫っているからこそ野心を持って戦略的に臨む」と宣言し、それに応じる ICAN 事務局長は「リスクが高いほど野心は高く、大躍進は危機的状況から生まれる」と言います。そして、被爆者の濱住治郎さんは「原爆は本人の未来を奪い、家族をも苦しめる『悪魔の兵器』」と訴えたとき、会場は拍手に包まれ高揚しました（写真）。

採択された「政治宣言」の詳細については、別の機会に報告します。ここでは、グローバルサウスの発言を挙げてみます。核抑止論について南アフリカは、「非核兵器国の中で核抑止論がますます重視されていることは遺憾だ、抑止のパラダイムを核軍縮のパラダイムに変える必要がある」と述べ、ナミビア、コスタリカ、ジンバブエと同様な訴えが続ききました。

ベトナムは、東南アジア非核兵器地帯条約に対して責任を持つことを改めて約束し、多国間主義を強調しました。中南米、アフリカ、南太平洋、モンゴル、中央アジア諸国も非核兵器地帯について発言しています。

会議と並行して、被団協と原水協代表団ともに国連日本代表部の大使（次席）に要請・懇談を行いました。濱住治郎さんの要請は迫力がありました。「日本は橋渡しと申すことができますか、NPTは2010年以外全て合意に失敗しているではないですか、来年のNPT会議でうまくやれるのですか」と迫り、大使は返答できず沈黙でした。

本会議でオーストラリアが、核抑止は人類全体にとって容認できない実存的リスクを生み出すことで成り立つ「幻想の安全保障」に過ぎないと述べましたが、安全保障の面から核抑止論と切り結ぶ必要があります。（関連記事 11面～13面）

バンドン会議 70周年にあたって 日本 AALA 連帯委員会の声明（4面）

トランプのアメリカで何が起きているのか

今、世界はパニックに陥っているようだ。アメリカに「専制君主(独裁者)」が出現した？そしてアメリカが「西側(西洋)」を裏切った？アメリカは自由と民主主義の国、繁栄する世界のリーダー、文明の未来だったはずなのに。

西谷 修

東京外国語大学
名誉教授



アメリカをダメにしたのは

世界は「民主主義国と専制主義国」が対立し、専制主義国の野心でヨーロッパでも東アジアでも「戦争の危機」が高まっている、というのが昨日までの「西側」の通念だった。

ところが、それこそが「ばかな戦争にアメリカを巻き込んで、アメリカ人を踏み台に闇で操り儲ける勢力」があって、「彼らがアメリカ没落の元凶」というのがトランプの主張。それで「メイク・アメリカ・グレート・アゲイン(MAGA)」のスローガンで選挙に勝利した。アメリカのグローバル展開の影で辛酸をなめた「ラストベルト」出身のJ.D.バンスも、西海岸の「エリート社会」の居心地悪さからトランプの主張に共感する。彼らの「敵」は、アメリカをダメにしたエリートたちのシンジケート「ディープ・ステート」だ。これにうろたえるのは「民主vs.専制」で「危険な専制から民主世界を守る」というイデオロギーを受け入れてきた人びと、つまり「西側」諸国、EU、日本などの民主派の人びとだ。じつはこの図式は、「自由主義 vs. 共産主義」について「文明 vs. テロリスト」の焼き直しで、原型は「ナチズムから自由を守る」という、アメリカのヨーロッパ戦線参入のスローガ

ンにある。それまでアメリカは「古いヨーロッパ」の戦争には関わらなかったから、そのモンロー主義を破る欧州介入には理由が必要だったのだ。

だが、トランプはこの図式を認めない。ヨーロッパの戦争への介入が、アメリカを世界秩序の束縛に絡めとり、それを利用したエリートたちのシンジケートがアメリカを没落させたと考えているからだ。一度、MAGAで大方の予想を裏切って大統領になった。だが国家運営の機構のなかで包囲網はきつく、再選はならなかった。そして今回は「神の加護」もあって、アメリカは再び「偉大な大統領」を選んだ。一期目にトランプを追い落とししたのは自分が潰そうとして果たせなかった「ディープ・ステート」である。だから今度は、そのシンジケートの解体から仕事を始めている。

「内戦」の準備があった陣営

今、アメリカに起きているのは、だからひとつの「内戦」である。その「内戦」をどういう手順で戦うのか、トランプ陣営には準備があったようだ。それが閣僚の布陣によく表れている(ほぼ全閣僚が議会の承認を得られるかどうかかわからないほどだったが、トランプは自分が大統領である以上押し切れるとみていたのだろう)。

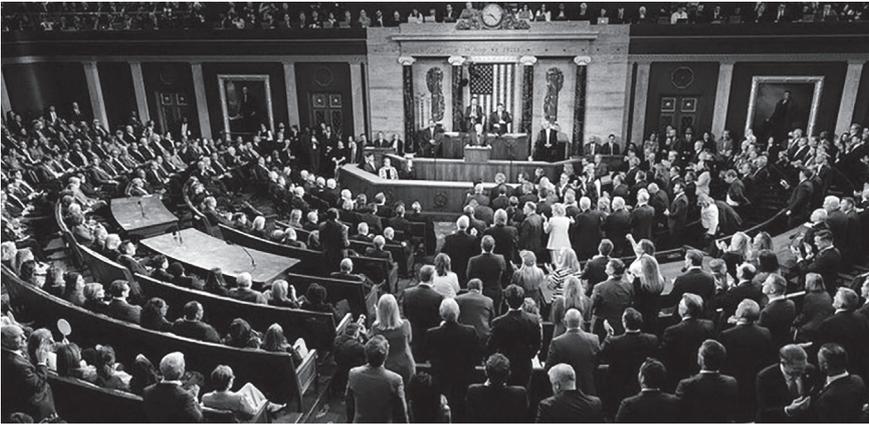
アメリカの「内戦」に選挙権をもたない我々は介入できない。すべくもない。なぜプロレスの観客よろしく、逆上してトランプをけなさねばならないのか。ロシア寄りだとか、プーチンに弱みを握られているとか。トランプはかつてプロレス興行に関わっていた。自分もリングに上がって見せ場を作るのは得意である。だから彼は大見えを切るし、客のブーイングさえ稼ぎのネタにする。

傍若無人はアメリカの地金

彼を「暴君」と呼ぶのは、「アメリカ」についてあまりに無知と言わねばならない。彼こそが「アメリカの自由」の権化なのだ。アメリカの場合「自由」は基本的に「私的」である。「他者」を軽んじ傍若無人に振舞う。トランプはアメリカの地金なのである。

アメリカとはどういう国なのか。先住民をいないことにして土地を強奪、私的所有権を金科玉条に、それに基づく「自由の国」を作った。それは「合州国」で、争い合うヨーロッパの諸国家とは成立が違ふ。だからイギリスの支配を排して「独立」し、「古いヨーロッパ」(ウェストファリア体制)に三下り半を突きつけた(モンロー宣言)。

その後は「フロンティアの西進」で自然の大地すべてを「不動産」



分裂が露わになったトランプ大統領の施政方針演説（3月4日）

に転換した。封建制の束縛はなかった。何でも物件化したら自由処分も売買もできる。所有権が大地にある物すべてを財産にする。その「新世界」建設のキーマンが不動産屋だったのである。

その頃のアメリカは「偉大」だった。傍若無人でいられたから。ところが「老いたヨーロッパ」は仲間割れで大戦争、イギリスが助けを求める。アメリカは助けに行き、老いぼれに代わって「西洋＝西側」の宗主権をもつ。そして世界統治にリーダーとして関与する。初めはよかった。戦争するのは海外で、アメリカは繁栄する一方だ。ところが冷戦期になると、国がいつの間にか戦争態勢化、軍官学産複合体ができてそれが政治を動かすようになる（アイゼンハワー退任時に警告した）。この複合体は世界に戦争があることで繁栄する。そして世界統治するアメリカ国家を神輿のようにしてしまう。

10年のベトナム戦争、南米各地での政権転覆工作（CIA）、ソ連崩壊後には、EUの自立を抑えてNATO（北大西洋軍事同盟）存続、そして湾岸戦争、以後、世界の警察官が負担になると、皆でやれ！と「テロとの戦争」…。あちこちに戦争地雷をしかけて、その実「民営化・私物化」で儲けるというアメリカ・エリート・シンジケートが、国内の「アメリカ人」の衰退と凋落を招いてきた。その戦争屋連中が、世界にいい顔をす

るために人権だとか弱者保護とか多様性だとか言う。そのために「アメリカ人」が割を食い見捨てられている。だから「アメリカ・ファースト」「アメリカを再び偉大に」と言うわけだ。それが見えない有権者たちの支持をえて、トランプはいま彼らのチャンピオンになった。

グローバル民主派を敵にして

そのトランプの「敵」は、まず国内の「グローバル民主派」であり、対外的にはヨーロッパなのである。アメリカを「国際秩序」に引き込んで凭（もた）れるからだ。トランプは世界を都合よく分断するイデオロギーを認めない（それはエリートたちのすること）。中国と敵対するのは、周辺で「人権抑圧」する専制主義国だからではなく、たんに「アメリカの偉大さ」を曇らせる最大のライバルだからだ。だから宗主国デンマークを無視してグリーンランドを買うという（アラスカも昔ロシアから買ったものだ）。カナダも51番目の州にする。戦争ではなくディールでやるから問題ない、と。

国内の「グローバル民主派」言いかえれば「世界秩序関与派」は、トランプを「危険な獣」のように見る。そしてヨーロッパ（今ではEU）は、アメリカはNATOで縛って冷戦後も自立を許さなかったのに、そのNATOをお荷物だとかタカリだとか言われ、命綱を

切られた思いで悲憤憤慨する。さらにウクライナのゼレンスキーに至っては、「戦争をやめろ」というトランプに、「援助がなければ戦争ができない」「止めるから金よこせ」としがみつくと（もとはと言えば英米がけしかけた戦争なのに、と）。EUもロシア憎悪で戦争を10年は続けるつもりだった。それでは話にならない、と大混乱。

いまこそ日本は自立すべき

今、アメリカで起こっているのはそういうことだ。

では、日本はどうすればいいのか。これははっきりしている。今アメリカは「同盟国だなんて甘たれるな、もう凭（もた）れるな」と言っているのだから、これを機会に日本はほんとうに「自立」すべきである。じつは冷戦後にその機会があった。ところがその頃は「世界の一強」アメリカに盲従するしか能がなく、構造改革から軍拡まですべて言われるままで、その結果が「失われた30年」。今こそ自立し、グローバル化した世界の中での新しい位置を見出すべきだろう。そのとき間違ってもまたまた「脱亜入欧」をやってはならない。G7（西洋先進国）の一面など見掛け倒しの難破船に縋りついていては破滅だ。むしろ、BRICS+諸国と新たな関係を構築し、アメリカの頼りにならない世界、ポスト西洋の時代に積極的に貢献すべきだろう。今、アメリカとヨーロッパが再分裂し、西洋の世界制覇の時代が終わろうとしているのだから。

*もうひとつ重要なのは、デジタルIT産業が世界をどこに連れてゆくかということだ。その意味で、イーロン・マスクの役割と振舞いは要注意。それと、AALAとの関係では、キューバ系アメリカ人で強硬派のマルコ・ルビオが表の権力（国務長官）を得たのが最大の警戒事項だろう。

バンドン会議 70 周年にあたって

2025年3月14日 日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

「久しい間の植民地支配のもとに隷属と飢餓と文化の停滞を余儀なくされていたアジア・アフリカの諸民族 14 億人の声が高らかに響き渡りました。彼らは植民地主義のくびきをたちきり、みずから自分たちの運命の主人となることを決意しました。彼らは、自分たちが先進国間の取引の対象となったり、戦争の手段となったりすることなく、この両大陸に強固な平和を築き上げ、過去の偉大な文化の継承の上に、はつらつたる文化活動を展開することによって、全世界の平和に貢献することを決意しました」

70 年前の 1955 年に、私たちの先輩たちが「日本アジア連帯委員会」を立ち上げたとき、創立宣言をこのように書き出して、その年の春に開かれたバンドン会議の意義を強調しました。それはまさに、500 年にわたって西欧の植民地支配下におかれ、国際政治の枠外に置かれていた AA 諸国の指導者たちが、史上はじめて「歴史の主人公」となって平和の国際秩序をつくることを誓った歴史的な会議でした。

法や正義よりも力を優先する大国の行動によって、世界の平和秩序が根底から揺らぐ事態を前にして、私たちは今一度、バンドン 10 原則をきめたアジア・アフリカ会議最終コミュニケにおける呼びかけを思い起こしたいと思います。一つは、核兵器の廃絶の訴えです。冷戦と米ソの核軍拡競争が激化するもとの、核兵器の禁止と廃絶に向けた努力が緊急に求められていることが強調されました。もう一つは、地球上のどこであろうと、それぞれの国・地域に住む人々が自分たちの社会の在り方や行方を決める権利をもつという原則、すなわち民族自決権を世界平和の大前提として打ち出したことでした。国連憲章には明記されなかったこの民族自決権の旗を高くかかげ、なお植民地支配と帝国主義、人種差別とたたかっていた人々への支援と連帯をよびかけたのでした。

それから 70 年、いまでは一部を除いてほとんどの国が独立を勝ち取りましたが、多くの国は植民地支配の負の遺産を引きずり、貧困と飢餓、民族紛争に苦しんでいます。加えて、地球の生存そのものを脅かす気候危機やパンデミックに脅かされています。そして今アジア・アフリカ・ラテンアメリカ地域では、この深刻な状況の根底に、形を変えた外国支配と搾取、大国による権力の乱用と暴力的な介入があり、平和と社会進歩をはばんでいるという認識が着実に広がっています。そのような認識の下で、一部の大国による核兵器の独占と使用の脅迫に対抗して、非同盟諸国を先頭に多くの国と市民社会が団結して、核兵器禁止条約を発効させました。また「大国の代理人にはならない」とのスローガンのもと、外部からの介入を排して自主的な地域共同をすすめる ASEAN（東南アジア諸国連合）などの地域共同体が発展しています。

国連憲章を踏みじめるロシアのウクライナ侵攻だけでなく、米欧によるアフガニスタンやイラク、リビアやシリア侵略、モンロー主義をふりかざしたアメリカによる中南米カリブ海諸国への干渉行為など、「人権や民主主義の擁護」を看板にした「西側」諸国の行動の背景には、白人優位の人種主義や植民地帝国主義があることが次第に明らかにされてきました。ガザにたいするイスラエルによる大量虐殺（ジェノサイド）をアメリカと西側諸国が支援し、傍観していることでこの認識は決定的になりました。いまアジア・アフリカ・ラテンアメリカ地域の指導者たちからは、ガザの大量虐殺をみずからの国が経験した植民地支配の過去の延長として捉え、自国の歴史を再評価し、かつての植民地支配の責任を求める運動がたかまっています。非同盟諸国が多く参加する BRICS 10 カ国が西側支配への対抗として拡大を続けているのもその表れです。

日本 AALA は創立宣言のなかで、アジアの覚醒という「歴史の大きな流れに耳を傾けなかったため、他国を傷つけ、自らも傷ついた」とし、その真剣な反省のうえにたって、「アジア・アフリカの兄弟たちと固く手をむすび」、「世界平和確立」に寄与する決意を表明しました。それから 70 年、日本は、沖縄は返還されたものの、多くの米軍基地を抱えて植民地主義的な差別に苦しみ、ひたすらアメリカに追随する自公政治のもとで、あらたな戦争準備と軍事費の重圧にさらされています。そういう時にあたって、いまグローバルサウスと重なり注目を集めるアジア・アフリカ・ラテンアメリカ地域に広がる平和と進歩の動きに連帯し、非核・非同盟・中立の日本の実現にむかって奮闘する決意を新たにしたいと思います。

- ・ウクライナ戦争の即時停戦、ロシア軍の撤退と紛争の平和解決を
- ・独立と主権尊重の旗をかかげ、パレスチナやキューバなどのたたかいを支援しよう
- ・核兵器廃絶をめざし、核兵器禁止条約の批准推進と日本政府に締約国会議へのオブザーバー参加をもとめよう
- ・自主・中立を志向する ASEAN の地域共同にまなび、東アジアに平和の共同体を実現しよう
- ・非同盟諸国首脳会議への日本唯一のオブザーバー参加組織として非同盟運動との連帯をすすめよう

グローバルサウスをどう捉えるか(上)

バンドン会議と 戦後の国際規範の発展

所 康弘
明治大学教授



用語の起源

1990年代の冷戦体制の崩壊以降、グローバル化の進展に伴い、従来の「発展途上国」を指す新たな概念として「グローバルサウス (Global South)」、また「先進資本主義国」を指す「グローバルノース (Global North)」という用語が使われるようになった。この言葉は、国々を単純に地理的な南半球と北半球に分けるものではなく、経済的・社会的格差をも反映した新しい枠組みとして登場したものである。

グローバルサウスという用語の起源については諸説あるものの、最初に使用した人物として知られているのが、アメリカの政治活動家で作家のカール・オグレスビー (Carl Oglesby) である。彼がこの用語を初めて使ったのは1969年であり、この時期はアフリカ諸国が独立と脱植民地化のプロセスを進めた時代であった。ところが、グローバルサウスという用語は、その後は明確な定義付けがなされず、この用語やその概念に関する議論が深められることはほとんどなかった。

東西冷戦と第三世界

東西冷戦の時代とは一体いかなる時代であったのか。戦後直後から米国は、冷戦の中で西側諸国を主導しながら、社会主義陣営と対峙することになった。併せて、植民地体制の崩壊を受けて国際舞台

に新たに登場した「第三世界」と呼ばれる発展途上国との関係を再構築する必要にも迫られていた。さらに、国内においては、労働条件の改善や福祉国家の確立を求める進歩的な勢力からの圧力にも直面していた。このように、米国および西側先進諸国は、社会主義陣営、第三世界、国内進歩勢力という「三つの方向」に同時に対応しなければならない状況にあったのが、この時代の大きな特徴である。

この対応策として、1970年前後までの時期には、国内では積極的な財政支出（「ケインズ主義」）や福祉政策を展開し、進歩勢力の要求に応えた。一方、国際的には、経済的に貧しい旧植民地出身の第三世界諸国が社会主義陣営に取り込まれるのを防ぐため、経済援助や軍事援助を拡大した。この一連の政策は「グローバル・ケインズ主義」と呼ばれ、冷戦下における国際経済戦略の重要な柱をなしていた。

しかしながら、植民地支配から解放された国々の中には、こうしたアメリカの影響力から距離を置き、国際社会で新たな地位を確立しようとする動きもあった。その代表例が、アジア・アフリカ会議（通称、バンドン会議）や非同盟運動であった。

旧植民地国が主導的役割

1955年4月、インドネシアで開催されたアジア・アフリカ会議（バンドン会議）は、アジアとアフリカの新興独立国家29カ国

が参加した歴史的な国際会議である。この会議は、主催国のインドネシアに加え、旧植民地国であったインド、エジプト、スリランカ（当時はセイロン）、ミャンマー（当時はビルマ）が主導的な役割を果たした。さらに、インドのネルー首相、中国の周恩来首相、ビルマのウー＝ヌー首相、インドネシアのスカルノ大統領といった指導者たちが中心となり、会議の進行をリードした。

この会議は、非同盟運動の先駆けとして、反植民地主義と反帝国主義を掲げる発展途上国グループ（「第三世界」）の団結を目指していた。冷戦期におけるアメリカ主導の資本主義陣営（「第一世界」）とソ連主導の社会主義陣営（「第二世界」）の対立構造に対し、中立的立場を取る姿勢を示すことを目的としたのである。

バンドン会議の成果として発表された「平和のための十原則」は、国際的な平和と協力の枠組みであり、この十原則は、戦後の国際社会において、新興独立国が掲げた平和と平等の理念を体現するなど、その後の非同盟運動の基盤となった¹。植民地主義から解放された国々が国際的な影響力を高めようとする歴史的な一歩として評価されている。

異なる立場の国の参加

参加国（29カ国）を地域別に分類すると、アジアが16カ国、アラブが9カ国（エジプトとリビアを含む）、アフリカが4カ国で

あった。しかし、より重要なのは、当時の外交・軍事・体制上の立場による分類である。この指標に基づく分類は、概ね以下の通りとされる²。もっとも、これは厳密な分類ではなく、国ごとに立場にはグラデーションがあった点にも留意する必要がある。例えば、明確に非同盟派グループとみなせるのは、インド、ビルマ、インドネシア、エジプト、シリアの5カ国程度に限られるとも指摘されている。



バンドン会議の会議場

1 親西欧グループ

- a. 軍事ブロック（北大西洋条約機構、東南アジア条約機構）加盟国 4
トルコ、パキスタン、タイ、フィリピン
- b. 西側大国との二国間軍事条約締結国、および西欧に比較的友好的な諸国 13
エチオピア、リベリア、リビア、イラク、レバノン、イエメン、イラン、セイロン、日本、スーダン、南ベトナム、サウジアラビア、ヨルダン

2 社会主義体制グループ 2

中国、ベトナム民主共和国

3 非同盟的立場をとるグループ 10

インド、インドネシア、ビルマ、ラオス、カンボジア、エジプト、シリア、アフガニスタン、ネパール、ゴールドコースト（1958年独立後、ガーナ）

これまでの研究では、会議の限界やその影響の限定性について論じるものも見受けられる。実際、参加国の中には社会主義体制の中国がある一方で、西側の軍事ブロック加盟国も多く含まれており、政治体制や経済発展の段階が異なる多様な国々が集まっていた。そのため、統一されたイデオロギーや政策を形成することは困難であった。

特に、保守的な立場を取る国々と急進的な改革を求める国々との間には緊張が生じ、意見の対立が見られた。また、会議の主要目標である「非同盟」という立場にも限界があ

り、冷戦下の米ソ両陣営からの圧力に対抗するための具体的な対応策を講じることはできなかった。それに加え、一部の西側諸国からは会議に対する批判が寄せられ、理想と現実のギャップが明らかになる場面もあった。

積極的な役割の再評価

それでもなお、バンドン会議が国際政治に与えた象徴的な意義や、第三世界諸国の団結を模索した試みは、重要な意味を持っていた。特に、近年では、その意義を再評価する研究が増えている³。具体的には、新興独立国が戦後の国際規範や制度の形成に果たした多面的な役割に注目が集まっており、これらの国々が「周縁的」とみなされながらも、むしろ積極的かつ主体的な役割を果たしてきた点が指摘されている。

例えば、国際政治学者のアミタフ・アチャリア（Amitav Acharya）は、従来、西洋諸国の主導によって形成されたと考えられてきた「普遍的な規範」（人権、主権、不干涉、国際開発、軍縮など）が、実際には非西洋諸国、特に脱植民地化を経験した新興独立国によって形作られた側面があることを解明している⁴。この点について詳しく見ていこう。

第一に、普遍的な主権と人権の再定義である。

バンドン会議では、植民地主義への抵抗を通じて、普遍的な主権の概念が再定義された。主権とは単なる形

式的な独立にとどまらず、経済的自立や外部からの干渉の排除をその重要な要素と見なす視点が共有された。また、基本的人権と主権は対立するものではなく、むしろ相互に補完し合うものとして位置づけられた。具体的には、独立国が自国民の人権を保障するためには、まず国の主権が確立されている必要があるという考えである。この議論は、主権の確立が人権保障の前提条件であるという認識を広める契機となった。

第二に、内政不干涉と集団防衛の抑制である。

「十原則」の一つである内政不干涉の原則は、冷戦下における米ソ超大国の影響力に対抗するための防衛策として位置づけられた。米ソによる軍事介入や新植民地主義的な経済支配を明確に拒絶し、この原則は後にASEANの平和共存政策の基盤となった。また、「十原則」の第6項である集団防衛の抑制を掲げることで、内政不干涉の価値をさらに強化し、その意義に深みを加えた。

第三に、経済的平等と国際連帯である。

バンドン会議では、国連の普遍性を求める運動が展開され、非加盟国に対する差別的扱いの是正が強く訴えられた。その背景には、バンドン会議参加国のうち9カ国が国連加盟を認められていなかったという現実があった。また、経済的自立を目指す議論も行われ、先進国主導の国際経済体制への批判が浮き彫りになった。特に、開発と平等を

中心とした規範が国際的な議題に加えられた。この議論は後に「77カ国グループ」(G77)や新国際経済秩序(NIEO:New International Economic Order)の要求へと発展し、国際社会での経済的不平等の是正を目指す連帯運動に繋がった。

第四に、核軍縮と核兵器禁止の提案である。

ネルー首相が最初に提案した核実験禁止条約は、冷戦下の軍拡競争の危険性を抑制する画期的な取り組みであった。この提案をきっかけに、南側諸国は軍縮を、平和共存を実現するための手段として推進した。また、アフリカ諸国による非核兵器地帯の設立や、国連における軍縮議論への積極的な関与は、南側諸国の重要な貢献として評価されている。これらの取り組みは、軍縮を単なる兵器削減にとどめず、国際社会における平和構築の必要不可欠な要素として位置づけられるものであった。

第五に、普遍的な人権への貢献である。

キャスリン・シッキンク(Kathryn Sikkink)の近年の研究によれば、ラテンアメリカ諸国が戦後の国際人権規範の形成に果たした歴史的役割が明らかにされている。これらの諸

国は、1948年の第3回国連総会で採択された「世界人権宣言」より8カ月も早く、「アメリカ宣言」を策定し、初の包括的な国際人権文書を提供した。この成果は、人権規範が西洋諸国主導で発展したとする従来の見方を覆す事例である。

ラ米諸国の働きかけ

さらに、1945年のサンフランシスコ会議では、ウルグアイ、チリ、パナマ、メキシコなどのラテンアメリカ諸国が、人権に関する言及を国連憲章に盛り込むために働きかけ、その結果、憲章第55条と第56条が採択され、国際人権体制の基礎が築かれた。また、ラテンアメリカの指導者や法学者は、西洋啓蒙主義の理念と地域独自の経験を融合させ、「クレオール法意識」を形成した。この法意識は主権の確立という大義を利用して人権侵害を正当化する考え方を否定し、国際的な人権擁護の推進に大きく寄与した⁵。その後、アジアやアフリカ諸国は、植民地支配や人種差別の撤廃を人権の重要課題として国際議論に持ち込み、普遍的な人権の概念を拡張したのである。このように、ラテンアメリカから始まっ

た人権規範の形成は、多様な地域の経験や価値観を取り込みながら、国際社会における普遍的な人権の枠組みを発展させる原動力となった。

ラテンアメリカ諸国の取り組みやバンドン会議の精神は、後の非同盟運動(NAM:Non-Aligned Movement)の基盤を築き、第三世界諸国の国際的連帯を強化するためのプラットフォームとなった。これは、従来の西洋中心的な国際秩序に対抗しつつ、新たな国際規範の形成において先駆的な役割を果たし、第三世界主義の発展に大きく寄与したと評価できる。

実際、アジアで初めて開催された1976年の非同盟諸国首脳会議(コロombo)で採択された『政治宣言』においても、非同盟運動の概念やその起源がバンドン会議にあることが明記されている。同宣言では、「非同盟に対するアジアの参加の意思は、1947年のニューデリーで開催されたアジア閣僚会議で表明された」とし、さらに「非同盟の概念そのものは、1955年のバンドン会議で具体的な形を与えられた」と述べられている⁶。(続く)

注1 内容は以下の通りである。

1. 基本的人権および国連憲章の趣旨と原則を尊重する。
2. 全ての国の主権と領土保全を尊重する。
3. 全ての人類の平等と、大小全ての国の平等を承認する。
4. 他国の内政に干渉しない。
5. 国連憲章に基づく単独または集団的な自衛権を尊重する。
6. 集団的防衛を大国の特定の利益のために利用せず、いかなる国も他国に圧力を加えない。
7. 侵略または侵略の脅威、武力行使によって他国の領土保全や政治的独立を侵害しない。
8. 国際紛争を平和的手段で解決する。
9. 相互の利益を尊重し、協力を促進する。
10. 正義と国際義務を尊重する。

注2 岡倉古志郎『非同盟研究序説 増補版』新日本出版社、1999年、162～164ページ。

注3 Global Governance, Global Governance: A Review of Multilateralism and International Organizations, 20(3), 2014, pp. 359-417.

注4 Amitav Acharya, "Who Are the Norm Makers? The Asian-African Conference in Bandung and the Evolution of Norms", Global Governance ed, Global Governance: A Review of Multilateralism and International Organizations, 20(3), 2014, pp. 405-417.

注5 Kathryn Sikkink, "Latin American Countries as Norm Protagonists of the Idea of International Human Rights", Global Governance ed, Global Governance: A Review of Multilateralism and International Organizations, 20(3), 2014, pp. 389-404.

注6 岡倉古志郎・土生長穂編訳『非同盟運動基本文献集』新日本出版社、1979年、229ページ

日本AALA創立70周年を前にして⑪

非核・非同盟の日本をめざして

日本 AALA 代表理事・組織部長 野本 久夫

日本 AALA の前身・日本アジア連帯委員会は 1955 年 10 月 31 日に創立され、今年創立 70 周年を迎えます。2024 年 5 月号からの連載ですが、日本 AALA の歴史を簡潔に記し、非同盟運動結成の土台となった「平和 5 原則」と「バンドン 10 原則」を確認したいと思います。創立以来、日本 AALA は日米安保条約を廃棄して、非核・非同盟の日本の実現をめざし、AALA 地域の諸国民と連帯し、国連憲章にもとづく平和の国際秩序づくりに貢献しています。

1954 年 ネルー（インド）、周恩来（中国）会談「平和 5 原則」

の共同声明

1955 年 4 月 アジア・アフリカ会議（バンドン会議）「バンドン 10 原則」採択

1955 年 10 月 日本アジア連帯委員会創立

1957 年 12 月 第 1 回アジア・アフリカ諸国民会議（カイロ）、アジア・アフリカ人民連帯機構（AAPSO）設立

1958 年 12 月 日本 AA 連帯委員会と改称。AAPSO 書記局組織に選出

1960 年 第 2 回アジア・アフリカ諸国民会議（コナクリ）

1961 年 第 1 回非同盟諸国首脳会議（ベオグラード）。AAPSO

がオブザーバー組織に

1984 年 日本 AALA 連帯委員会と改称

平和 5 原則

領土・主権の尊重 相互不可侵
内政不干渉 平等互惠 平和共存

バンドン 10 原則

バンドン会議（1955 年 4 月 18 日～24 日、インドネシアのバンドン）第二次世界大戦後に独立したインド：ネルー首相、インドネシア：スカルノ大統領、中華人民共和国：周恩来首相、エジプト：ナーセル大統領が中心となって開催。参加国の多くが第二次世界大戦後に、欧米の帝国主義の諸国の植民地支配から独立したアジアとアフリカの 29 カ国、当時の世界人口の 54%。バンドン 10 原則（正式名称：世界平和と協力の推進に関する宣言）。前ページ注参照。

原発問題—高校生との対話②

放射線被ばくと原発の恐ろしさ

山本富士夫（日本 AALA 常任理事）



質問 1 放射線被ばくからがんはありうるのか

回答 あり得る。宗川吉汪（よしひろ）と大倉弘之は、その著書『福島甲状腺がんの被ばく発症』（文理閣）で、東京電力福島第一原子力発電所事故（1F 事故、2011 年）の以前と以後における住民健康調査データの数学統計解析を行って、事故後に住民の甲状腺がん発症が有意に増加し、原発事故が原因であることを明らかにしました。この数学解析には、政治的・経済的な恣意的介入はなく、学術的な普遍性があります。旧ソ連（現在ウクライナ）のチェルノブイリ（チョルノービリ）原発事故では、消防士や原発職員ら 31 人が高線量被ばくのため 24 時間以内に死亡しました。放射性物質はヨーロッパ全土と食糧を汚染しました。数十万人の労働者や市民が被ばくし死傷しました。ソ連は、がん死者数などを過小報告しました。

質問 2 事故はどのくらいの人に影響があるのか

回答 東日本大震災では M9.0 の巨大地震によって 1F とその周辺の住民の家や多くの建物・施設などが倒壊した上に、大津波が襲来して多くの人命と

と物を流し去りました。国は、被ばく防災のために住民に直ちに避難するように命じました。8 千人以上の住民が置き去りにされ、津波に流されました。犠牲者だけでなく、津波被害を目の当たりに見た住民たちの無念のほどは、想像を絶します。

質問 3 原発の事故のなにがもっとも恐ろしいのか

回答 放射線（ α 線、 β 線、 γ 線など）による被ばくがもっとも恐ろしいです。放射線のエネルギー密度は極めて高いため、生命体の細胞や DNA を破壊します。低線量被ばくの場合でも後発的にがんが発症し、脳や消化器など心身に異常を起こします。原爆の被災者たちも彼らの子孫も放射線被ばく障害に苦しんでいます。原発の重大事故では、大量の放射性物質が環境に放出され、生命体から生命を奪い生命体に重大な損傷を与えます。また、原発は、金権政治や社会に嘘・隠蔽・捏造や差別の社会構造を作り出しました。「原発に群がる原子カムラ」に属する裏金議員や高級官僚が邪悪なる権力を振りかざしています。邪悪なる原発社会は、実に恐ろしい。

サイゴン解放50年

ベトナムの 過去・現在・未来

堀内 保孝(大阪 AALA 事務局次長)



大阪 AALA 単独の企画でベトナムに行ってきました(2月7日から7日間)。アジアにおける社会主義の未来を考えるうえで、充実した旅行になりました。

ハノイ到着の1日目は、案内役のジャーナリスト、鈴木勝比古さんから、ベトナムの現在までの歴史を学びました。日本軍の仏印進駐で200万人の餓死者を生み出したことなど、今の多くの日本人は忘れているか、若者は知らない人も多いのではないかと思います。

抗仏戦争で、ディエンビエンフーの戦いで勝利したにもかかわらず、ジュネーブ協定で南北に分断。アメリカのベトナム侵略戦争(1962～1971年)と言われるが、参戦国の軍隊をみれば、(アメリカ軍54万、韓国軍5万、タイ軍2万2000、フィリピン軍6110、オーストラリア軍4万9000、ニュージーランド軍2500)東南アジア全域に及ぶ戦争であり、「独立、と自由ほど尊いものはない」というホーチミンの呼び掛けに答え、これをはねのけたベトナム人民の、戦いの世界史における意味の重さを実感させられます。

2日目は、ホーチミン廟、空のディエンビエンフー B52 博物館の見学。戦争のどん底から豊かさを求めて、1986年にドイモイを開始。フランス・中国の援助で作られたモノレールに乗りました。窓から見える景色は、高層のビルが立ち並ぶとはいえ、大きなビルが建築途中で放置されているのも散見。郊外に出ると、広がる水田

と、高速道路の建設工事中で、まだインフラが十分整備されていないことを実感しました。

3日目は、ホイアンで、グエン・ゴックさんに会いました。「海のホーチミンルート」「中部高原の仲間たち」「不敗の村」の著者です。ベトナム戦争における「無名の戦士」たちの『自由と独立を求めろ』命をかけた戦いを書いたかった。「戦争は心を傷める。ベトナム人は平和を尊重する。という言葉が印象的でした。

日本との深いつながり

ホイアン(世界遺産都市)は16世紀後半に国際貿易港として栄えました。日本からも朱印船が通い、当時1000人も住んでいたといわれます。日本式建築が今も残る日本人街を歩き、「来遠橋」(日本人の手による、日本式、中国式、ベトナム式の融合された建造物)は、すごい人混みでした。

4日目は「ソンミ虐殺記念館」「女医ダン・トゥイ・チャム記念館」、バスの中からまだ経済発展の感じられない農村地帯を走り抜けました。5日目は、ダナン空港からホーチミン市へ。ハノイとは違う華やかな商業都市で、ドイモイの成果を感じさせました。

ベトナム戦争終結は、1975年、戦争も、戦後の混乱も知ることのないベトナムの若者たちがどんなことを考えているのか。道路に挟まれた細長い公園で大音量の歌声、ライブをやっている大学生、高校生らしいグループと仲良くなりました。Kポップ、Jポップが

好きだといいます。行きたい国は、韓国、日本、アメリカの名前。若者は開放的だが、割と礼儀正しい。バイクの後ろに乗せてもらったが、日本や台湾より交通ルールを守るなど感じました。新しい世界へのあこがれが強く、新しいベトナムを作ってゆくのだなと感じさせられました。

最終日の午前中は、もと政治団のうたごえチームと交流、昨年開通した地下鉄にのり、終点で、マクドのカフェに入り、二人の若者とグループで話し合いました。

一億人をこえた人口

ドイモイの行方、アジアにおける社会主義国の未来を考える上で、何度も訪れる価値のある国だなと感じました。ベトナム戦争が終わり4500万ほどであった人口が、現在1億を超え、日本で働く人口も60万人以上、ASEANの中でも安定した経済成長を誇ります。来年の党大会も目が離せません。その発展がアジアの平和につながって欲しいものです。

ベトナムの4柱(党書記長、国家主席、首相、国会議長)。グエン・フー・チョン書記長が主導した反汚職運動の結果、18人の政治局員のうち23年以降6人が辞職。トー・ラム書記長。ルオン・クオン国家主席が新しく選ばれていますが、BBCは、来年に一波乱あるのではと報道しています。そしてトー・ラム書記長になってベトナムの原発建設計画が再開されることになったとも。

戦争か平和か、激動の世界舞台

TPNW 締約国会議参加

活動日誌

谷本盛光



◀イザヤの壁前で
(左端が筆者)

1 面所報の核兵器禁止条約・第 3 回締約国会議に日本 AALA 代表として参加した新潟県 AALA の谷本盛光理事長から、連日の会議の様子がメールで伝えられました。

3月2日 まずはマンハッタンのホテルに到着して、明日以降の行動計画の打ち合わせを終えました。本当に寒い。氷点下です。晴れているだけに新潟より寒いです。

3月3日 締約国会議の初日を終

えました。開始 1 時間半前からオブザーバー参加者が溢れ会場に入るのに 1 時間以上かかりました。オブザーバー席も開始前から満杯で熱気があふれています。

午前 10 時より会長挨拶から始まり、事務的な議題ののち、ハイレベル会合のトップとして、事務総長代理として中満泉さんの演説がありました。この会議のミッションを近い将来の希望を持って語ったのが印象的でした。核兵器使用の危機が迫っているからこそ野

心を持って戦略的に臨むということです。昨年出された「未来への約束」が今回政治宣言として出されるという期待です。

赤十字国際委員会委員長は核の脅しが広がり、「核タブー」が犯されようとしている今、核を歴史の遺物にするための合意をとると宣言しました。これは核兵器禁止条約の普遍化の大幅な推進です。ICAN 事務局長のメリッサ・パークさんは被団協のノーベル平和賞を祝し、核兵器廃絶にある障害は政治的障害のみ、リスクが高いほど野心は高く、大躍進は危機的状

AALA ウォッチ

相次ぐフランス軍の撤退

旧フランス植民地だったアフリカのサヘル地域と西アフリカ諸国が、フランス軍の駐留を認めていた軍事協定を相次いで破棄し、フランス軍を撤退させている。

マリ、ブルキナファソ、ニジェールでは、2022 年以降クーデターで実権を握った若い軍指導者たちが、フランスとの従属関係の解消に動きだし、相次いで基地の閉鎖をきめた。3 国は「サヘル諸国同盟 (AES)」を結成して結束をつよめ、フランスによる地域支配の道具とみなされてきた西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS) からも離脱を表明した。

これに続いて昨年末、チャド政府も協定打ち切りを通告し、首都に駐留していた 1100 人の仏軍部隊が撤収、基地は 1 月末にチャド軍に引き渡された。同国はアメリカにも同様の通告を行い、米軍 75 人が撤退することになった。

さらにセネガルでも、昨年 4 月の選挙で大統領に就任したセフェイ大統領が、国内のすべての外国軍事基地の閉鎖を発表。仏軍は今年末までに撤収することになった。またコートジボワールでも

2月に、唯一の仏軍基地が返還された。

これで仏軍は駐留していたアフリカ 8 カ国のうち 6 カ国から撤退、残りはジブチとガボンだけになった。一連の動きは現地では「アフリカのフレグジット」(脱フランス)と呼ばれ、国民に広く支持されているという。何千人ものフランス兵や軍事教官がいるのに各地の武装組織によるテロの脅威がなくならいことに不満が強まっていた。

各地の反政府武装勢力の活動が強まっているが、外国軍頼みの治安対策は成功しないとして、自国の防衛力強化に力をいれている。ロシアやトルコ、中国など広い協力関係を目指している。

マクロン仏大統領は「仏軍の協力がなければ主権国家ではいられなかったはずだ」とけん制しているが、セネガルの首相も「セネガル兵の参加がなければ、フランスはドイツ(に占領されたまま)だった」と応酬。フェイ大統領は「外国軍基地は主権国家と相いれない」と明確な立場をのべている。撤退の詳細は日本 AALA の HP にある AALA ニュース 181 号で参照してください。

(2月28日 田中靖宏)

況から生まれると参加者を鼓舞します。

そして被爆者濱住さんの発言には、会場は割れんばかりの拍手で包まれました。つづく2度の核実験を見たクリスマス島の被爆者の女性の訴えも参加者に迫ります。

最後の演説は、初の女性大統領を誕生させたメキシコです。ジェンダーと核兵器の議論の進展を予感させます。

核威嚇と戦争の真実を暴く

午後は3時間に及ぶパネリストによる議論「核戦争を防ぐための努力を結集する」でした。午後の眠気も吹っ飛ば興味深い論点がいくつかありました。参加者の一人としてパネリストたちに容赦なく投げかけたアレクサンダー・クメントさんの質問は、核による威嚇と核戦争の真実を暴いているようでした。そして、英国の著名な反核運動家レベッカ・ジョンソンさん（元ICAN共同議長）は、非核兵器国が核保有国に持つ恐怖に言及したのです。

3月4日 2日目の会議は サイドイベントが盛りだくさんで 終わったのが 21時半でした。夜のサイドイベント 「If not now, when?」に和田征子さんが再々度登場して、オブザーバー参加しない日本政府を、怒りを持って「今でないならいつなのだ」と糾弾しました。フロアーから応じたのはレベッカ・ジョンソンさんです。「いっしょにがんばりましょう」と日本語で言ったのです。

国際平和ビューローのライナー・ブラウンさんはウクライナの戦争の目的は「ロシアの弱体化」と言い切り、トランプは、グローバルサウスの力による世界の変化を受け入れようとしている、それに反しヨーロッパはそれが出来ないと言います。ヨーロッパの足並みが揃わないジュネーブでの軍縮会議は混乱のようです。

40回以上の逮捕にも負けずイスラエル軍縮運動を続けるシャロ

ン・ドレブさんが、イスラエルとアラブの非核化を目指す戦いについて発言しましたが、その凄まじい内容を聞いて北東アジアの非核化が実現できないわけがないと思いました。

逆順になりますが、ピースボート主催の「朝鮮半島の非核化」のサイドセッションが夕方ありました。そこでは狭い部屋に日本、韓国、モンゴル、米国など60人以上が参加しました。韓国の被爆者、被爆二世も参加し非核化をめぐる市民社会の連帯の可能性が議論されました。

グローバルサウスを代表して

3月5日 締約国会議の3日目です。朝8時半から国連のイザヤの壁の前で被爆者集会が開催されました。強い風の中、民医連の若者に手伝ってもらい日本 AALA の旗を掲げ代表部まで行進しました。若者が多く参加していました。ピースボートやICAN、反核医師の会などNGOの日本の若者たちも目立ちます。集会には長崎の高校生たちが参加していましたが、代表の発言には、大喝采の拍手がおこりました。

今日の締約国会議ではこれまで発言できなかった国や市民グループが6分間の制限で次々発言しました。日本原水協を代表して「TPNWの普遍化」のセッションで笠井さんが発言しました。発言枠が回ってくるかどうかやきもきしていましたが、皆さんほっとしています。発言の一例として、グローバルサウスを代表するベトナムの発言の骨子を紹介します。

高まる地政学的緊張と核兵器の近代化のもとで核抑止力への依存は続いている。世界は資源を貧困に向けるべきと気づけ。ベトナムは、核兵器に対する唯一の保証は完全な廃絶であると固く信じている。TPNWは画期的な成果である。世界的な軍縮を強化し、これを補完するのがNPT、CTBT、非核兵器地帯条約の3つである。

まず、TPNWの普遍化を加速させること。この成功は広く認知されるかどうかにかかっている。まだ署名していないすべての国に呼びかける。遅滞なくTPNWに署名、批准するよう。核軍縮と不拡散の約束をより厳格かつ効果的に実施することが重要である。核実験は永久に歴史に葬り去らなければならない。したがって、非核兵器地帯の強化が不可欠である。ベトナムは、東南アジア非核兵器地帯条約に対して責任を持つことを改めて約束する。これによって、核兵器に対する国際規範を強化し、地域の安定に貢献できる。核軍縮は共通の責任を持った行動を必要とする。そのため多国間主義を強化する。ベトナムは、核保有国に誠意を持って交渉するよう呼びかける。

以上のように、ベトナムの核廃絶の強い意志が伝わってきますが、一方「ベトナムは、国際法に沿って原子力の平和利用の権利を守りながら、核軍縮と不拡散を一貫して支持する。」とも言っています。グローバルサウスのエネルギー政策と合わせて見ておく必要があります。

午後は、原水協とMEIのビキニデーサイドイベントを手伝いながら参加しました。80人くらいの参加者で会場は一杯でした。7人のパネラーの訴えは切々として迫ってきますが、とりわけ「若い世代への教育」の質問に答えたマーシャル諸島の大使の言葉「若者は人間らしく生きてほしい」「私たちは好んで米国に移住してきたのではないのだ」は心に残ります。金銭を得ることを生きがいとする米国の資本主義への批判とも言えます。なぜ米国にマーシャルのコミュニティが存在するのか考える若者は少ないと言います。

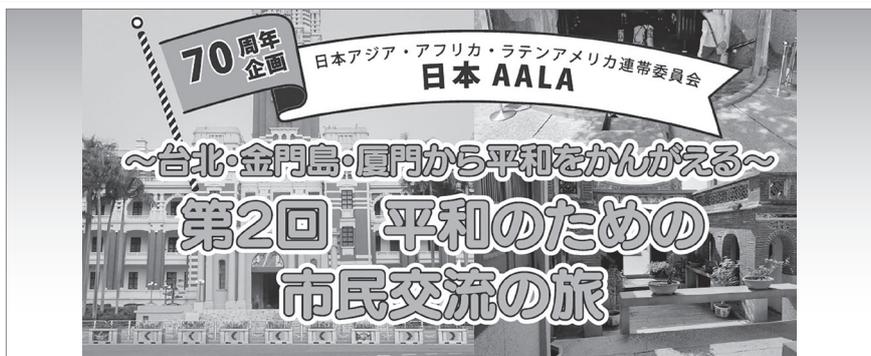
今回の締約国会議にNATOはすべての国がオブザーバー参加を見合わせました。会場では、NATOはトランプの動きを見極めるため慎重になっているという

観測が流れています。この状況をどう打開するか明日以降の議論が注目されます。戦争か平和か、国連の中において世界は激動の中にあることが実感されます。

3月6日 4日目は、朝から締約国と市民グループの発言が続きました。TPNWの4条（核廃絶に向けて）、5条（国内の実施）、6条（被害者援助と環境修復）7条（国際協力と援助）に焦点を当てた議論でした。

4条では 南アフリカのやった核廃棄の例が出され技術的に国際機関の力量は十分であり可能ということでした。6、7条では カザフスタンとキリバスの女性が発言しました。オーストラリア先住民民族アボリジニの代表もわが子連れて登場しオーストラリアでのたたかいを発言。

かくわか広島出身の高垣慶太さん（国赤十字国際委員会）とジェンダー研究の徳田悠希（GeNuine



旅行期間 2025年5月18日(日) ~ 5月22日(木) 5日間

旅行代金 278,000円 最低実施人員20名/定員30名

旅のポイント

- 台湾平和勢力の方々と交流
- 反戦運動をする若者グループと交流 ●金門島に2泊します

代表)さんも格調高い発言をされました。2人とも20歳代半ばです。

3月7日 締約国会議の最終日です。「政治宣言」が出され、それ

に対する議論がありました。並行して、国連日本代表部と国連エジプト代表部に要請行動に参加しました。

わたしと

175

AALA

愛媛AALA
来島 頼子

私自身が愛媛 AALA の会員であることを強く認識したのは、事務局長の山本翠さんが、2011年沖縄へ移住した時でした。沖縄から毎月、新婦人愛媛県本部に届くメール便（中身は AALA 本部と翠さん作成のニュース）を新婦人の関係者に届ける役目を仰せつかった時からでした。

彼女が高江のオスプレイパッド建設反対! 辺野古新基地建設反対!

を目的とした移住から7年間の間にたくさんのニュースを送ってくださり、胸を熱くして読んだものです。また何回か沖縄にも泊まり込み、高江の座り込み体験や県民大集会、辺野古や観光など沢山案内していただきました。

山本さんはその貴重な体験を本にしています。1冊目は、沖縄・本島北部の見聞記—ぶながやの里・大宜味村に暮らして—『ぶながやの郷だより』を2019年10月に発行、また、昨年5月に『やんばるの風の中で—みどりの沖縄すわりこみ日記—』という本を出しました。とにかくすごい方です。

また、会員・読者が楽しみにしているのが年1回?の旅行です。私が参加したのは、台湾、韓

国（チェジュ島）、中国（東北部）、鹿児島（馬毛島問題など）ですが、その国の歴史、日本との関係などあらためて考えてみる貴重な旅でした。AALA の関係国を旅した人は、“もっと親近感もてる素敵な国でしたよ”と今でも感動をもって話されます。

そんな方たちプラス世界に目を向けての「学習会」を始めたのが、2019年11月からです。はじめに秋庭稔男さんの『私と日本 AALA の60年』を読み始め、早や5年余りにもなりました。人数は男女半々で10人余りです。少しずつでも増えたらいいねと相談しながらいっしょにがんばっているところです。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA SOLIDARITY COMMITTEE



住所 〒105-0014 東京都港区芝 1-4-9 平和会館 6階

電話：03 (6453) 7297 HomePage <https://www.japan-aala.org/>

FAX：03 (6453) 7298 E-mail：info@japan-aala.org

振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円（送料別63円）

